



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 萩原 智昭 TEL 052-931-3511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	127,830	△0.3	3,468	△16.9	3,556	△13.1	2,314	△14.8
2020年3月期	128,206	7.7	4,173	△3.4	4,093	△4.3	2,716	△3.2

（注）包括利益 2021年3月期 2,708百万円（4.9%） 2020年3月期 2,582百万円（1.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	261.82	—	6.8	5.0	2.7
2020年3月期	307.45	—	8.4	6.2	3.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	73,342	37,052	47.7	3,951.86
2020年3月期	68,293	35,114	48.4	3,737.88

（参考）自己資本 2021年3月期 34,948百万円 2020年3月期 33,029百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	887	△69	1,165	9,713
2020年3月期	1,092	△274	△519	7,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	927	34.2	2.9
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	707	30.6	2.1
2022年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		30.5	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	17.3	3,600	3.8	3,580	0.7	2,320	0.2	262.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,018,000株	2020年3月期	9,018,000株
2021年3月期	174,378株	2020年3月期	181,576株
2021年3月期	8,841,412株	2020年3月期	8,834,989株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて経済活動が停滞したものの、下半期においては厳しい状況の中、経済活動に徐々に持ち直しの動きもみられました。海外経済においては、各国の感染症対策により、経済活動に回復の動きがみられる地域があった一方、感染の再拡大による下振れリスクも存在し、まだら模様ながら先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、上半期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な減産の影響を受けたものの、下半期に入り生産活動は回復基調に転じました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,278億30百万円（前期比0.3%減）となり、営業利益は34億68百万円（前期比16.9%減）、経常利益は35億56百万円（前期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億14百万円（前期比14.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向けシステム L S I などの半導体や電子部品の販売及び技術支援、ソフトウェア事業、組込システムの P o C（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、ワールドワイドでの自動車生産台数が、上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前期と比較して減少したものの、下半期では、前期を上回り堅調に推移したことや商流移管分が増加した結果、デバイス事業の売上高は、1,059億5百万円（前期比2.1%増）、営業利益は物流費や材料費高騰による売上原価への影響もあり、21億64百万円（前期比19.1%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、I T 機器、組込機器及び計測機器の販売から I T プラットフォーム基盤構築及び I o T システムの提案に加え、F A システムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、自動車業界の C A S E に向けた先行開発投資分野への計測機器営業活動、物流システム及び半導体製造装置製造業への組込機器営業活動を展開し、計測分野及び組込分野が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主要ユーザーである自動車関連を中心とした企業の I T 投資は慎重な姿勢のまま推移した結果、ソリューション事業の売上高は219億24百万円（前期比10.5%減）、営業利益は13億3百万円（前期比13.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億48百万円増加し733億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47億82百万円増加し677億53百万円となりました。主な増減は、商品及び製品が4億76百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が58億55百万円増加しております。また、前連結会計年度末に計上いたしましたクレーム関連費用の未収入金25億10百万円が入金したこともあり、その他が26億67百万円減少しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円増加し55億88百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億11百万円増加し362億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36億32百万円増加し310億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が35億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が21億円増加したことによるものであります。また、前連結会計年度末に計上いたしましたクレーム関連費用の未払金25億10百万円を支払ったことなどにより、その他が25億72百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億21百万円減少し51億94百万円となりました。これは主に、長期借入金3億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億37百万円増加し370億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億60百万円増加し97億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は8億87百万円（前連結会計年度比2億4百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益35億93百万円及び仕入債務の増加額39億67百万円がありましたが、売上債権の増加額58億49百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は69百万円（前連結会計年度比2億4百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億23百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億19百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億65百万円（前連結会計年度は5億19百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入による収入24億円がありましたが、配当金の支払額7億49百万円及び長期借入金の返済による支出6億円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	49.0	50.1	49.7	48.4	47.7
時価ベースの自己資本比率	33.5	47.5	43.1	28.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0	—	25.0	10.0	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3	—	9.9	21.6	30.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※2018年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、世界各国の新型コロナウイルス感染症対策により、景気の緩やかな回復に期待が高まるものの、足元での新型コロナウイルス感染者の拡大傾向は景気の懸念材料となり先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、自動車の電動化等による車載用電子部品の増加、ソフトウェアビジネスの拡大、主要顧客における設備投資や情報化投資の回復に期待がかかる一方、世界的な半導体や原材料の供給不足をリスク要因として抱えています。

このような経営環境のなか、先般策定した萩原電気グループ中期経営計画「Make New Value 2023」のもと、先進エレクトロニクスで未来を創造するソリューションデザインカンパニーとして、当社グループの企業価値を高めながら売上の拡大を図り、業績向上に努力してまいります。

当社グループの2022年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	1,500億00百万円	(前期比 17.3%増)
営業利益	36億00百万円	(前期比 3.8%増)
経常利益	35億80百万円	(前期比 0.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	23億20百万円	(前期比 0.2%増)

(注) 上記の業績予想につきましては、2021年5月14日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。

当期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、期末配当を50円とし、中間配当と合わせた年間配当は80円といたします。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの年間配当は80円(中間配当40円、期末配当40円)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,753	9,713
受取手形及び売掛金	32,623	38,478
電子記録債権	1,629	1,688
商品及び製品	16,866	16,389
仕掛品	349	408
原材料及び貯蔵品	247	240
その他	3,504	836
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	62,971	67,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,429	1,446
減価償却累計額	△953	△993
建物及び構築物 (純額)	476	452
機械装置及び運搬具	54	46
減価償却累計額	△42	△36
機械装置及び運搬具 (純額)	11	10
土地	1,917	1,917
リース資産	253	321
減価償却累計額	△106	△169
リース資産 (純額)	147	151
その他	853	902
減価償却累計額	△633	△683
その他 (純額)	219	219
有形固定資産合計	2,772	2,750
無形固定資産	199	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250	1,504
退職給付に係る資産	—	8
繰延税金資産	468	431
その他	630	705
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,349	2,651
固定資産合計	5,321	5,588
資産合計	68,293	73,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,738	17,295
電子記録債務	2,252	2,663
短期借入金	5,148	5,348
1年内返済予定の長期借入金	600	2,700
リース債務	62	67
未払法人税等	671	604
役員賞与引当金	77	75
その他	4,912	2,340
流動負債合計	27,462	31,095
固定負債		
長期借入金	5,175	4,875
リース債務	83	86
繰延税金負債	0	79
退職給付に係る負債	279	—
資産除去債務	97	99
その他	79	53
固定負債合計	5,715	5,194
負債合計	33,178	36,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,867	4,868
利益剰余金	24,063	25,626
自己株式	△332	△319
株主資本合計	32,959	34,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	414
為替換算調整勘定	128	103
退職給付に係る調整累計額	△284	△107
その他の包括利益累計額合計	69	410
非支配株主持分	2,085	2,103
純資産合計	35,114	37,052
負債純資産合計	68,293	73,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	128,206	127,830
売上原価	115,491	115,941
売上総利益	12,714	11,888
販売費及び一般管理費	8,541	8,420
営業利益	4,173	3,468
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	18	19
為替差益	—	37
受取支援金収入	—	28
投資有価証券評価益	—	53
受取補償金	4	24
その他	80	42
営業外収益合計	105	212
営業外費用		
支払利息	50	34
投資有価証券評価損	18	—
為替差損	72	—
売上債権売却損	17	24
支払手数料	12	53
その他	13	12
営業外費用合計	184	124
経常利益	4,093	3,556
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	36
特別利益合計	1	37
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	4	—
会員権評価損	2	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前当期純利益	4,087	3,593
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,268
法人税等調整額	△8	△43
法人税等合計	1,311	1,225
当期純利益	2,775	2,367
非支配株主に帰属する当期純利益	59	53
親会社株主に帰属する当期純利益	2,716	2,314

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,775	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	189
為替換算調整勘定	△52	△24
退職給付に係る調整額	△69	176
その他の包括利益合計	△193	341
包括利益	2,582	2,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,523	2,655
非支配株主に係る包括利益	59	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,861	22,274	△343	31,154
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716		2,716
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	1,788	11	1,805
当期末残高	4,361	4,867	24,063	△332	32,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296	181	△214	263	2,032	33,449
当期変動額						
剰余金の配当						△927
親会社株主に帰属する当期純利益						2,716
自己株式の取得						—
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△52	△69	△193	53	△140
当期変動額合計	△70	△52	△69	△193	53	1,665
当期末残高	225	128	△284	69	2,085	35,114

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,867	24,063	△332	32,959
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,314		2,314
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	1,563	13	1,578
当期末残高	4,361	4,868	25,626	△319	34,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	128	△284	69	2,085	35,114
当期変動額						
剰余金の配当						△751
親会社株主に帰属する当期純利益						2,314
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△24	176	341	18	359
当期変動額合計	189	△24	176	341	18	1,937
当期末残高	414	103	△107	410	2,103	37,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,087	3,593
減価償却費	215	247
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△25
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	50	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	315	△5,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,509	424
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,104	3,967
その他	△341	21
小計	2,862	2,294
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	△50	△29
法人税等の支払額	△1,740	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△78	△11
投資有価証券の売却による収入	21	119
有形固定資産の取得による支出	△123	△123
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△42	△54
その他	△51	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388	200
長期借入れによる収入	1,750	2,400
長期借入金の返済による支出	△925	△600
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	16	14
配当金の支払額	△929	△749
非支配株主への払戻による支出	△5	△34
その他	△37	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	1,960
現金及び現金同等物の期首残高	7,508	7,753
現金及び現金同等物の期末残高	7,753	9,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失発生可能性)

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び当社グループへの影響を予測することは依然として困難であります。当連結会計年度の会計上の見積りの前提となる仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。しかしながら、その影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,700	24,505	128,206	—	128,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	104	229	△229	—
計	103,826	24,609	128,436	△229	128,206
セグメント利益	2,674	1,498	4,173	—	4,173
その他の項目					
減価償却費	128	87	215	—	215

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,905	21,924	127,830	—	127,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	122	219	△219	—
計	106,003	22,046	128,050	△219	127,830
セグメント利益	2,164	1,303	3,468	—	3,468
その他の項目					
減価償却費	162	84	247	—	247

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	96,128	23,219	8,859	128,206

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
110,196	6,989	9,498	1,522	128,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	70,427	デバイス事業 ソリューション事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	98,368	21,642	7,820	127,830

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
108,257	8,259	9,799	1,513	127,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	74,422	デバイス事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,737円88銭	3,951円86銭
1株当たり当期純利益金額	307円45銭	261円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益及の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,716	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,716	2,314
普通株式の期中平均株式数(株)	8,834,989	8,841,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2021年6月29日予定)

① 代表者及び代表取締役の変動

代表取締役会長 岩井 三津雄(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 木村 守孝(現 取締役)

② その他の役員の変動

1. 取締役の変動

常務取締役 山田 文彦(現 取締役)

2. 新任取締役候補

常務取締役 平川 佳弘(現 常務執行役員)

3. 退任予定取締役

専務取締役 白木 一成

(2) その他

該当事項はありません。